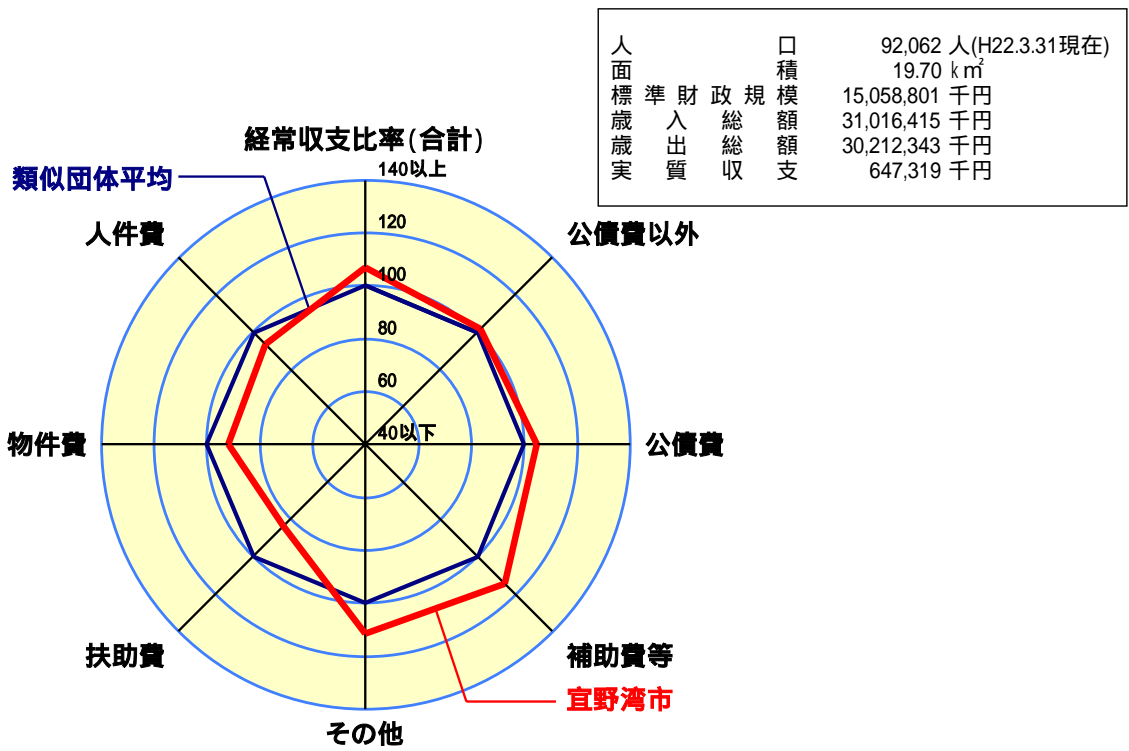
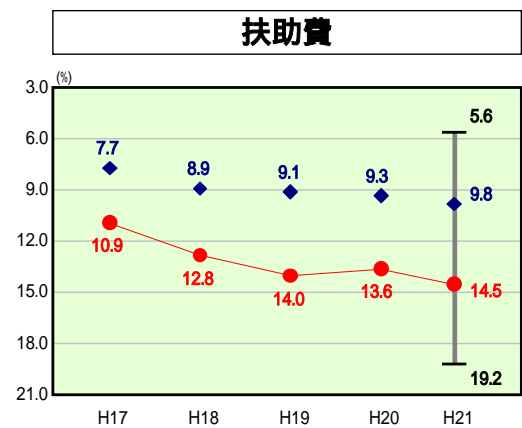
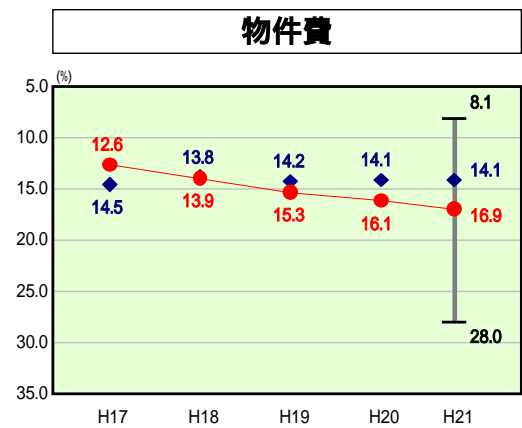
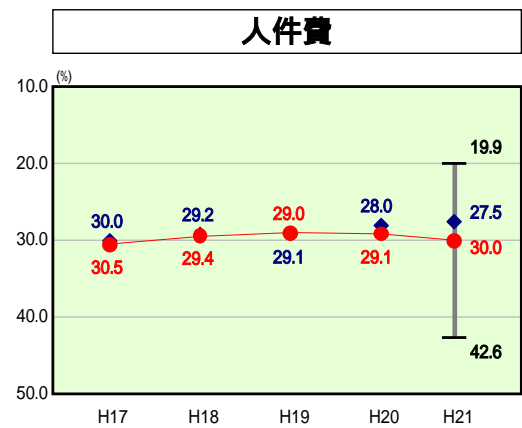
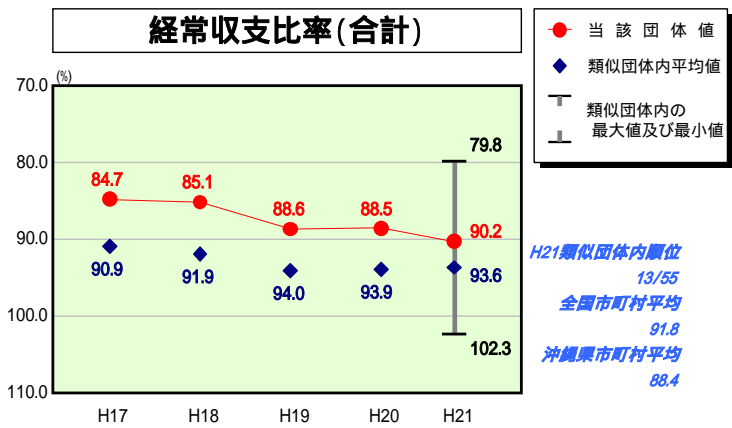


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

沖縄県 宜野湾市

経常収支比率の分析



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費:平成21年度においては前年度より0.9%悪化している。その要因としては団塊の世代の大量退職による退職金の増(503,454千円増)による。だが人件費に準ずる費用のもと、類似団体平均と比較すると、決算額で11,724円下回っている。これは定員適正化計画に基づく職員数の減等、人件費の抑制効果が出ていると思われる。今後も引き続き行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

物件費:物件費についても前年度より0.8%悪化している。その要因としては情報システムの一元管理を目的とした行政情報化整備事業による委託料の増及び定員適正化計画による職員減を賃金職員で補ったことが挙げられる。今後も増加傾向にあることから事務事業の見直し等を図りながら事業執行したい。

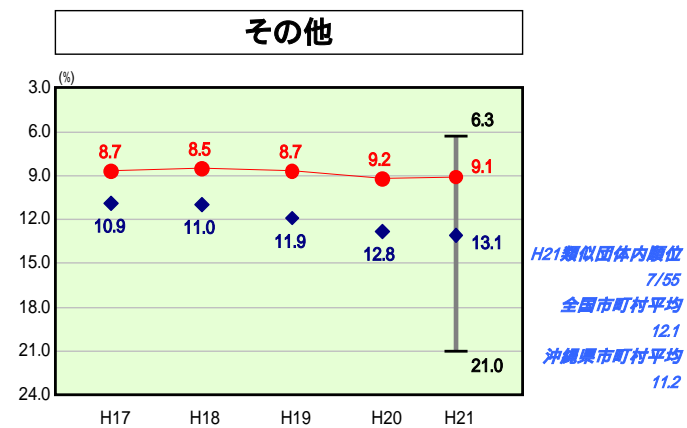
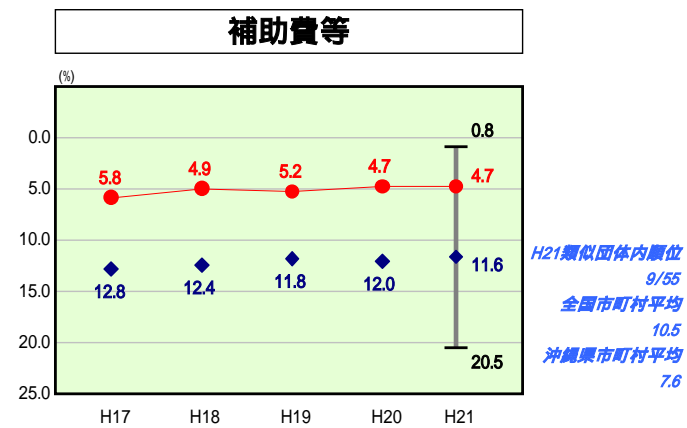
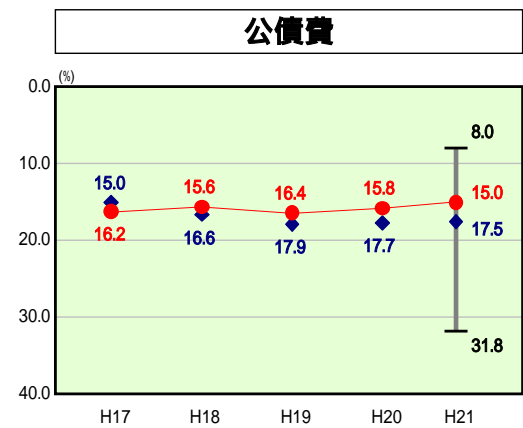
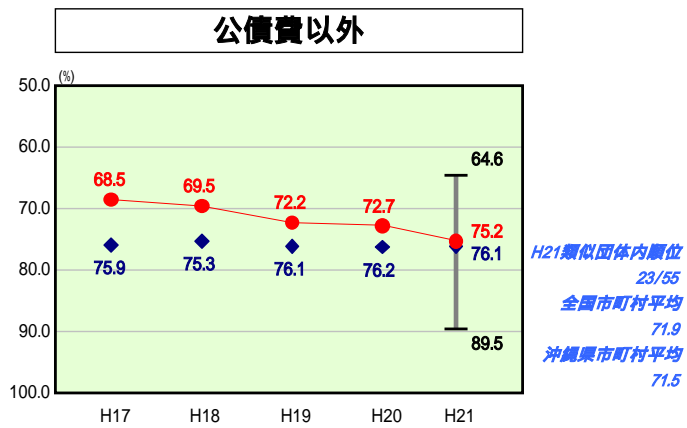
扶助費:扶助費が上昇している要因として、生活保護費及び介護給付費事業が増額となっていることが挙げられる。扶助費については今後も増加することが予想されるため、医療費等については市民の健康づくり事業等を強化し、抑制に努める。

補助費等:前年度に引き続き、類似団体平均及び県市町村平均ともに大きく下回っており、類似団体の中でも上位である。今後についても、効果の薄れた補助金の廃止等、事務事業の見直しを行い、現在の水準維持に努める。

公債費:元利償還金の人口1人当たり決算額は類似団体平均を下回っている。しかし近年、小中学校建替事業など普通建設事業費の増に伴い、今後も起債額の増が見込まれることが予想されるため、事業の優先度や見直しを行い、できる限り公債費の抑制に努める。

その他:平成21年度も類似団体平均及び県市町村平均ともに下回っており、類似団体の中でも上位であるが、ここ数年は年々増加傾向にある。これは国民健康保険特別会計をはじめとする公営事業会計への繰出金の増が要因として挙げられる。今後は、税率の改定や徴収率の向上、また使用料、手数料の見直し等により、受益者負担を原則とする公営事業会計の経営健全化を図りながら、繰出金の抑制に努める。

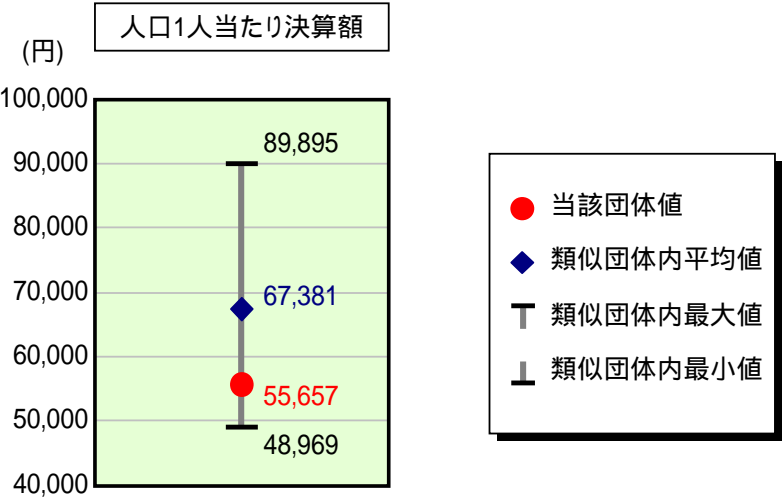
普通建設事業費:前年度に比較し、人口1人当たりの決算額が大幅に増となっているが、これは嘉数小学校校舎増改築事業の増等(823,943千円増)によるものである。今後についても、小・中学校の大規模改築事業等が予定されており、普通建設事業費は増となる見込みであるが、市の財政事情は非常に厳しいものとなっており、事業計画の整理・縮小等事業の見直しを図るなど、できる限り経費削減に努める。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

沖縄県 宜野湾市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



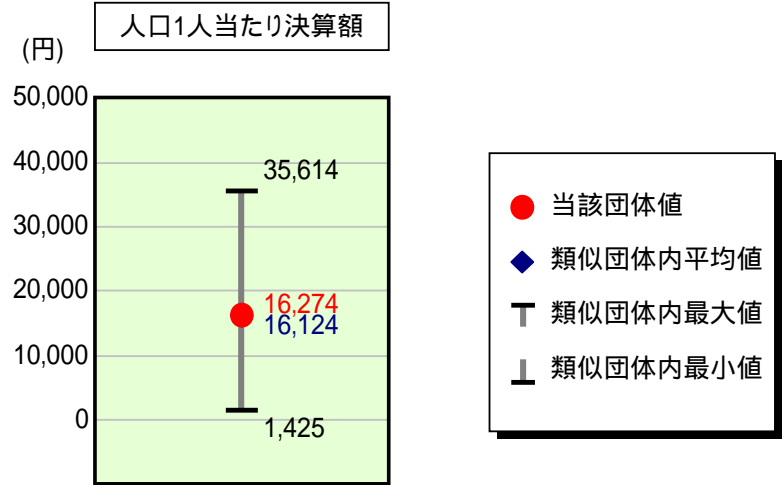
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,341,065	58,016	61,348	5.4
賃金 (物件費)	570,861	6,201	3,406	82.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	44,941	488	5,168	90.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	986	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	207,547	2,254	3,053	26.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	175,572	1,907	1,302	46.5
退職金	1,216,135	13,210	7,882	67.6
合計	5,123,851	55,657	67,381	17.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.30	6.09	0.21
ラスパイレス指数	95.3	99.1	3.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



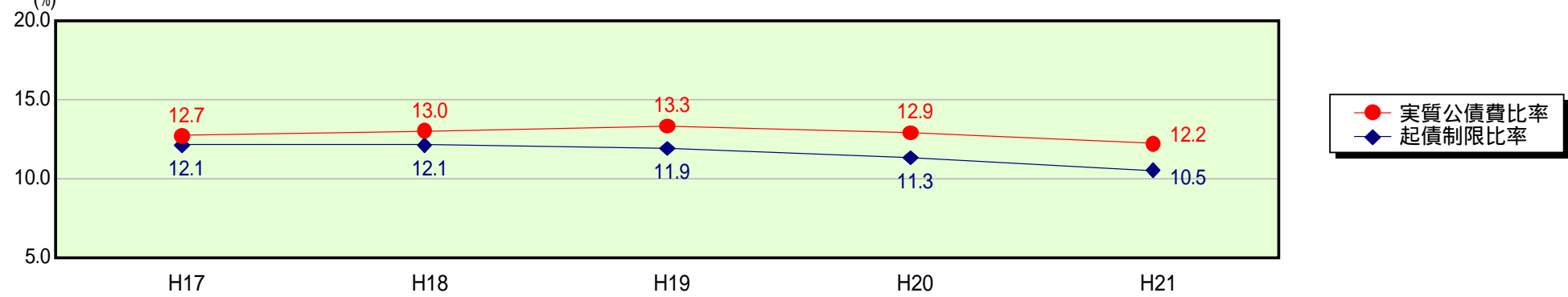
公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,498,089	27,135	35,481	23.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	19	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	107	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	338,604	3,678	9,277	60.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	31,556	343	3,156	89.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,274	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	11,531	125	24	420.8
特定財源の額	124,322	1,350	8,528	84.2
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,257,284	13,657	24,687	44.7
合計	1,498,174	16,274	16,124	0.9

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

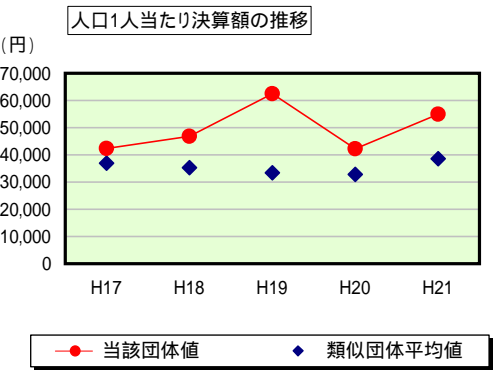
実質公債費比率については1月31日現在の数値



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

沖縄県 宜野湾市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	3,775,150	42,383	1.8	36,976	5.4	3.6
うち単独分	663,331	7,447	7.3	21,184	4.1	3.2
H18	4,216,873	46,845	10.5	35,287	4.6	15.1
うち単独分	481,914	5,354	28.1	22,883	8.0	36.1
H19	5,660,970	62,491	33.4	33,360	5.5	38.9
うち単独分	1,024,409	11,308	111.2	21,314	6.9	118.1
H20	3,856,500	42,257	32.4	32,868	1.5	30.9
うち単独分	654,171	7,168	36.6	22,184	4.1	40.7
H21	5,059,176	54,954	30.0	38,558	17.3	12.7
うち単独分	874,354	9,497	32.5	24,217	9.2	23.3
過去5年間平均	4,513,734	49,786	7.9	35,410	0.1	7.8
うち単独分	739,636	8,155	14.3	22,356	2.1	12.2